

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No	担当課	事業名称	事業概要（目的）	計画		実績			効果検証		
				総事業費	交付対象額	総事業費	交付金充当額	定量的な実績	目標（数値）	結果	結果に対する具体的理由（目標に対する実績数値）
				1,350,819,000	1,350,819,000	1,157,287,661	1,011,663,000				
15	商工政策課	コロナに負けるな！飲食店営業継続緊急支援事業費	飲食店が感染症対策に取り組みながら営業を継続できるよう支援を行う。	103,363,000	103,363,000	103,305,534	100,000,000	申請件数：1,023件	申請件数 1,275件	効果的であった	申請件数1,023件に対し支援でき、目標を概ね達成できた。追跡調査においても、廃業率5.1%に留まりコロナ前2019年時点三重県の廃業率5.9%より低い数値となり一定の効果があった。
16	商工政策課	コロナに負けるな！松阪みんなの商品券事業費	コロナにより消費が冷え込んでいる地域経済を活性化するため、じもと店舗等を応援するプレミアム付商品券を発行する。	565,231,000	565,231,000	448,372,446	440,000,000	販売率：80.3%	販売率：90%	効果的であった	販売率80.3%と目標達成できなかったが、市内9.7億円の消費につながり、店舗アンケートにおいても66%が支援につながったとの回答があり、地域経済の活性化に一定の効果があった。経済効果については、同年度で実施したキャッシュレス還元事業とあわせて、令和元年度市内総生産（卸売・小売業）の4.7%を占め、昨年比1.2ポイント増となり一定の売上効果があった。
17	企業誘致連携課	小規模事業者を支える持続化支援事業補助金（当初）	コロナによる危機を乗り越えるため、前向きな投資を行う小規模事業者に対し支援を行う。	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000	No.17.18と合わせて ①補助事業者数：306社 ②補助金総額：78,066,339円	コロナの影響を受けつつも、自らの創意工夫で乗り越えようとする小規模事業者に対し、補助金を支給することで、事業継続、営業力の強化をできるようにする。	効果的であった	該当補助金を306社、78,067千円支給した。事業者による実績報告書によると、来客や売上の増加もしくは、期待が持てるとの回答が93%となった。また、ECサイトの構築、テイクアウトやオンラインで事業を開始するなど、コロナに対応した創意工夫した取組を新たに開始した事業者が47%となり、コロナ禍における商品・サービス等の販路拡大、事業の転換等の取組において大きな支援となった。
18	企業誘致連携課	小規模事業者を支える持続化支援事業補助金（補正）	コロナによる危機を乗り越えるため、前向きな投資を行う小規模事業者に対し支援を行う。	33,000,000	33,000,000	28,066,339	10,808,000	No.17.18と合わせて ①補助事業者数：306社 ②補助金総額：78,066,339円	コロナの影響を受けつつも、自らの創意工夫で乗り越えようとする小規模事業者に対し、補助金を支給することで、事業継続、営業力の強化をできるようにする。	効果的であった	該当補助金を306社、78,067千円支給した。事業者による実績報告書によると、来客や売上の増加もしくは、期待が持てるとの回答が93%となった。また、ECサイトの構築、テイクアウトやオンラインで事業を開始するなど、コロナに対応した創意工夫した取組を新たに開始した事業者が47%となり、コロナ禍における商品・サービス等の販路拡大、事業の転換等の取組において大きな支援となった。
29	学校支援課子ども支援研究センター	新たな学びの創造事業（通信回線）No1	GIGAスクール構想により整備したタブレットを活用し、すべての児童生徒にコロナ禍での学びの継続を実現する。	169,629,000	169,629,000	208,429,720	109,521,000	・休校や分散登校の際に、自宅学習にタブレットを活用した学校の割合：100% ・児童生徒が授業でタブレットを日常的（週3回以上）に使用した頻度：81.52% ・家庭学習のためにタブレットを日常的（週3回以上）持ち帰った頻度：65.52%	休校や分散登校の際に、自宅学習にタブレットを活用した学校の割合100%	非常に効果的であった	令和3年度の三重県緊急事態措置下において、学校と家庭を繋いだオンライン授業を実施したことで、家庭学習にタブレットを活用した学校の割合は100%となった。また、学校・家庭におけるタブレットの使用頻度が向上し、ICTの日常的な活用が定着したことで、コロナ禍においても学びを止めることなく提供することができた。
44	商工政策課	コロナに負けるな！キャッシュレス還元事業	キャッシュレス決済のポイント還元を行い、コロナ禍における新しい生活様式への対応を促進する。	395,671,000	395,671,000	277,427,678	260,000,000	経済波及効果：1,647,082千円	経済波及効果 1,295,000千円	非常に効果的であった	目標の130%となり、目標達成できた。店舗アンケートにおいても「支援になった」が66%と昨年と比べ5ポイント増加しており、キャンペーン前の取引額と比べ275%の増加となり、対象店舗の経済支援に効果があった。経済効果については、同年度で実施した商品券事業とあわせて、令和元年度市内総生産（卸売・小売業）の4.7%を占め、昨年比1.2ポイント増となり一定の売上効果があった。また、利用者アンケートにおいて、回答者の1割が新規利用者であり、キャッシュレスの普及促進にも効果があった。

No	担当課	事業名称	事業概要（目的）	計画		実績		効果検証			
				総事業費	交付対象額	総事業費	交付金充当額	定量的な実績	目標（数値）	結果	結果に対する具体的理由（目標に対する実績数値）
				1,350,819,000	1,350,819,000	1,157,287,661	1,011,663,000				
59	学校支援課子ども支援研究センター	新たな学びの創造事業（通信回線）No2	GIGAスクール構想により整備したタブレットを活用し、すべての児童生徒にコロナ禍での学びの継続を実現する。	33,925,000	33,925,000	41,685,944	41,334,000	<ul style="list-style-type: none"> ・休校や分散登校の際に、自宅学習にタブレットを活用した学校の割合：100% ・児童生徒が授業でタブレットを日常的（週3回以上）に使用した頻度：81.52% ・家庭学習のためにタブレットを日常的（週3回以上）持ち帰った頻度：65.52% 	休校や分散登校の際に、自宅学習にタブレットを活用した学校の割合100%	非常に効果的であった	令和3年度の三重県緊急事態措置下において、市内全小中学校にて学校と家庭を繋いだオンライン授業に取り込んだことで、「目標（数値）」を達成することができた。また、学校・家庭におけるタブレットの活用頻度が向上し、教育活動における日常的なICT活用が確実に普及したことで、コロナ禍においても学びを止めることなく提供することができた。